

2 事業の目的と概要

(1) 事業概要

当事業は、中央州モー県およびカーラ州バサル県における初等教育環境の改善および障害のある子どものインクルーシブ教育推進に取り組む。モー県の小学校10校およびバサル県の小学校50校を対象に、障害のある子どもの教材や補助器具の修繕・支給や教師の能力強化を行い、3年間で小学校7校のインフラ整備を行う。また、地域での啓発キャンペーン、父親・母親クラブおよび子どもクラブの設置と育成、障害支援ボランティアや収入向上ボランティアの育成を通して、障害のある子どもたちに対する差別や偏見をなくし、地域全体で障害のある子どもを支援する体制を築く。これらの活動に加えて、市民団体の育成や政府への働きかけを行うことで、これまで教育機会を奪われてきた障害のある子どもたちが質の高い教育を受け、その状況が持続することを目指す。

This project promotes inclusive education in Mo Prefecture of Centrale Region and Bassar Prefecture of Kara Region. The project will target 10 primary schools in Mo and 50 primary schools in Bassar. Through various activities in schools and in communities, the project will prepare supportive environment for the children with disabilities.

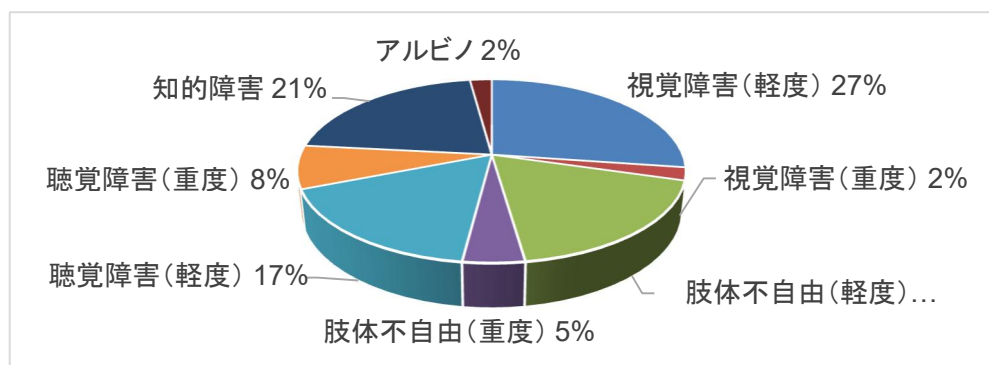
(2) 事業の必要性と背景

(ア) トーゴにおける障害のある子どもの状況
2017年のトーゴ統計局および保健省の調査では、トーゴで就学年齢の子ども（5～17歳）のうち、何らかの障害がある子どもの割合は21.2%だった¹。しかし、2020年のトーゴ教育省データではトーゴで小学校に通う子どものうち障害のある子どもの割合は0.6%に留まっており、障害のある子どもの多くが学校に通っていないか、少なくとも教育省に把握されていないことは明らかである。

<表1：全国、中央州、カーラ州の小学校データ²>

	学校数	教師数	児童数	小学校に通う障害児	障害児の割合
中央州	892校	4,445人	161,422人	2,676人	1.7%
カーラ州	1,005校	4,493人	186,485人	1,293人	0.7%
全国	7,894校	41,685人	1,634,441人	9,473人	0.6%

<表2：トーゴの小学校に通う障害児の障害タイプ³>



¹ UNICEF, [Multiple Indicator Cluster surveys \(MICS\)](#): Togo 2017

² トーゴ初等・中等教育省, Education Scorecard Indicators 2019-2020, September 2020 より作成

³ 同上

トーゴ政府は、国家開発計画（2018～2022 年）で、障害者を含む特に弱い立場にある人々に焦点を当てること、その一環として、障害のある子どもが普通の教室と一緒に学ぶインクルーシブ教育を全国で推進していく方針を掲げている。また、政府、NGO を含む市民社会、支援機関など、教育分野に関わるさまざまな関係者が策定した「教育セクター方針（2020～2030 年）」でも、インクルーシブ教育の推進を明言している。一方で、トーゴは一人あたり国民総所得（GNI）555 ドルの後発開発途上国であり⁴、国家予算も政府の人材も限られていることから、政府のみでこれらの計画を実現するのは困難である。

（イ）事業地、事業内容の選定理由

当事業で対象とするモー県とバサール県は、アクセスが悪い遠隔地であり、トーゴの中でも貧困率が高い。2015 年の政府統計では、モー県の貧困率は 87.9% で全国 36 県中 4 番目に高く、バサール県の貧困率は 72.4% で 16 番目に高かった⁵。当事業の対象地域は、貧困率の高さに加えて、他の国際 NGO が活動を行っていないこと、インクルーシブ教育への取り組みが遅れていること、現地で提携するプラン・インターナショナル・トーゴが当事業終了後も地域開発支援を継続する予定であることなどを踏まえて選定した。対象地域の小学校は、以下のような課題を抱えており、障害のある子どもの多くが教育を受けることができていない。

1. 劣悪な学校環境

教室、机や椅子、トイレ、図書などが不足しており、多くの子どもたちが藁ぶきやトタン屋根などの脆弱な教室で学んでいる。肢体不自由の子どものためのスロープやトイレ、視覚障害や聴覚障害の子どものための教材も不足している。

2. 教師の知識不足

バサール県の教師は障害のある子どもの教育に関するトレーニングを受けたことがなく、知識やスキルの不足から、障害のある子どもの受け入れが困難である。特に肢体不自由以外の障害のある子どもたち（視覚障害、聴覚障害、知的障害など）の多くが学校に通うことができない。

3. 障害に対する偏見、家庭の貧困

障害は神の罰あるいは呪いであるとの考えから、障害のある子どもは家に隠されていることが少なくない。このことは、障害のある子どもの正確な把握を妨げている。学校でいじめの被害にあったり、家庭の貧困により補助器具を子どもの成長に合わせて調整することができないことなどから、障害のある子どもの教育を断念することもある。

当団体が 2018 年～2021 年に自己資金で実施した「モー県におけるインクルーシブ教育推進事業」（対象：全 56 校）では、事業開始当初に学校に通っている障害のある子どもは 368 人（全児童の 3.7%）であったが、2021 年 5 月時点では 559 人（全児童の 4.4%）と 1.5 倍に増えている。バサール県で 2021 年 5 月時点に学校に通っている障害のある子どもは 217 人（全児童の 0.6%）であり、多くの障害のある子どもが教育を受けていないことが推測される。

⁴ 国連開発政策委員会, [List of Least Developed Countries](#)

⁵ トーゴ統計・国民経済計算 2015 年, <https://togo.opendataforafrica.org/>

	当事業では、これまでインクルーシブ教育が実施されてこなかったバサール県を中心に、地域における支援体制づくりと学校環境の改善の両面に総合的に取り組む。これまで自己資金事業を実施してきたモー県でも限定的に活動することで、成果の拡大および地域間の学び合いを促進する。 ●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 当事業は、「持続可能な開発目標 (SDG s)」の目標 4 (4.1、4.5、4.a、4.c) および目標 10 (10.2) の達成に寄与する。 <table><tr><td>ジェンダー平等</td><td>環境援助</td><td>参加型開発／ 良い統治</td><td>貿易開発</td><td>母子保健</td><td>防災</td></tr><tr><td>1:重要目標</td><td>0:目標外</td><td>1:重要目標</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr><tr><td>栄養</td><td>障害者</td><td>生物多様性</td><td>気候変動（緩 和）</td><td>気候変動（適 応）</td><td>砂漠化</td></tr><tr><td>0:目標外</td><td>2:主要目標</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr></table> ●外務省の国別開発協力方針との関連性 当事業は、外務省の対トーゴ国別開発協力方針の重点分野（2）「基礎的社会サービス強化と格差是正への配慮」の実現に寄与する。 ●「T I C A D VIおよびT I C A D 7における我が国取組」との関連性 当事業は、「T I C A D 7における日本の取組」の「人間の安全保障・SDGs 実現」分野における「質の高い教育の提供」の実現に寄与する。	ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災	1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩 和）	気候変動（適 応）	砂漠化	0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外
ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災																				
1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩 和）	気候変動（適 応）	砂漠化																				
0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
（３）上位目標	モー県およびバサール県において障害のある子どもの就学状況が改善され、他地域のインクルーシブ教育推進に波及する																								
（４）プロジェクト目標 （今期事業達成目標）	モー県およびバサール県において初等教育環境が整備され、障害のある子どもたちが差別を受けず、質の高い教育を受けられるようになる モー県およびバサール県の小学校 60 校の学習環境が整備され、教師が障害のある子どもの教育に関する知識やスキルを強化する。地域ボランティアが障害のある子どもおよびその保護者を支えるスキルを身につける																								
（５）活動内容	モー県の小学校 10 校（56 校中）およびバサール県の小学校 50 校（191 校中）を主な対象に、以下の活動を実施する。それぞれの県の対象校は、地域における障害のある子どもの数が多く、学校における受け入れ環境が整っていないといった支援ニーズの高さに基づき選定する。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための政府規制がある場合は、会合の開催回数を増やして 1 回あたりの参加人数を減らすなど、政府指示に即して活動方法を調整する。 1. 小学校の環境整備 バサール県で障害のある子どもと他の子どもの交流が促進され、障害のある子どもへの偏見や差別が軽減される。また、モー県 10 校およびバサール県 50 校の学習環境が改善され、より多くの障害のある子どもが教育を受けるようになる。																								

1-1. 障害のある子どもの状況調査（1 年次）

バサール県における障害のある子どもの実態を把握するため、障害のある子どもの数、障がいの種類、学校における受け入れ環境や就学状況、就学を妨げている要因、子どもや保護者の障害に対する知識や認識などについて、外部専門家の協力を受けて調査する。障害のある子どもの状況を把握するための質的調査であると同時に、ベースラインの量的調査でもある。

1-2. 子どもクラブの設置と育成（2～3 年次）

障害のある子どもへの偏見や差別をなくすため、バサール県の 35 村（191 村中）に子どもクラブを設置する。対象村は、対象校 50 校がある村のうち、状況調査（1-1）を経て、子どもクラブの高いニーズが確認された村を選定する。各クラブには障害のある子ども約 2 人含む 20 人が参加し、毎月 1 回の会合を通して、障害に関する正しい知識や子どもの権利、ジェンダー平等について遊びを交えながら学ぶ。子どもクラブの運営は、プラン職員が地元 NPO や障害支援ボランティア（3-3）とともに行う。各会合の運営は、障害支援ボランティア 2 人が担当する。

1-3. 障害のある子どもの補助器具支援（1 年次）

バサール県の身体障害のある子どもたちが医療相談を受けられるよう、医療相談会を行う。1 年次に 3 回実施する医療相談会には、近隣地区の病院や障害者リハビリテーションセンターから、医師、理学療法士、言語療法士、整形外科医などの専門家を招く。診察結果を受け、障害のある子どもや若者を対象に義足・義肢・車椅子の修繕やサイズ調整を行う。診断の結果で修繕や調整では対応できないと判断された場合、貧困世帯の子どもや若者 100 人（見込み）に対して補助器具の支給を行う。

1-4. スロープの設置（3 年次）

バサール県の 16 校を対象に、肢体不自由の子どものためのスロープを設置する。対象校はバサール県で当事業が対象とする 50 校のうち、コンクリート造りの校舎があること、現在スロープがないこと、将来的に肢体不自由の子どもが利用する確率が高いことの 3 点を基準に選定する。

1-5. 教室・学校トイレ・給水設備の建設（1～3 年次）

教室や衛生設備が不足しているために児童が劣悪な環境で学んでおり、質の高い教育を行うことが困難であるモー県およびバサール県の小学校を対象に、教室・学校トイレ・給水設備（井戸）の建設を行う。1 年次 2 校、2 年次 2 校、3 年次 3 校の計 7 校にて、それぞれ 3 教室・教員室兼倉庫からなる教室棟と学校トイレ（男女別および障害児用）、給水設備（井戸）を建設する。建設後は、対象各校に児童用机・椅子（120 個）、教師用机（3 個）、教師用机（3 個）を支給する。給水設備は、児童が感染症を予防しながら安全かつ健康に学校生活を送れるよう、飲料水および手洗いのために利用する。対象校は以下を予定。

1 年次 ※F=女子

対象校	県	児童数	教師数	現在の教室・衛生設備
Saïboude A	モー	601	12	12 教室のうち 7 教室は仮設で

& C 小学校		(F:289)		脆弱な造りとなっている。トイレや給水設備はない。
Douti Tikpr	バサール	195 (F:80)	3	3 教室すべてが仮設で脆弱な造りとなっている。トイレや給水設備はない。
合計		796 (F:369)	15	

2 年次：モー県 Kpangamdé 小学校、バサール県 Kamkpal 小学校を対象とする。
3 年次：モー県 Kpanzaba 小学校および Dogodé 小学校、バサール県 Tadjal 小学校を対象とする。

建設の進捗管理は村落教育委員会とともにプラン職員および教育局エンジニアが行い、必要に応じて具体的な技術指導を行う。給水設備の利用開始前には水質調査を行い、水質が政府基準を満たしていることを確認する。

1-6. 学校施設の維持管理トレーニング（1～3 年次）

モー県およびバサール県のインフラ整備対象の村落教育委員会（各村 10 人）を対象に、建設の進捗管理および施設管理維持に関するトレーニングを建設開始時と完成時の 2 回、2 県に分けて 3 日間ずつ実施する。

1-7. 衛生キットの支給（1 年次）

モー県の 10 校およびバサール県の 50 校に対して、新型コロナウイルス感染症を予防するため、大型バケツに蛇口がついた簡易手洗い装置および液体石けんを支給する。対象地域の大半の学校には手洗い場がなく、あったとしても十分ではないため、簡易な手洗い装置を支給する必要がある。また、児童用の布マスクを各校の児童数に応じて 1 人 1 枚支給する。貧困率が高い地域であり、布マスクの購入が家庭にとって負担になることが懸念されるため、家庭環境によって子どもが学校に通えないことがないように、および、現地行政の要請に応えるため、布マスクを支給する。

2. 教師の能力強化

障害のある子どもを受け入れるために必要な教師の能力が向上し、障害のある子どもが質の高い授業を受けることができるようになる。

2-1. インクルーシブ教育に関する教師トレーニング（1 年次）

バサール県の 50 校で学校長が選任した各校教師 1 人・学校長 1 人計 100 人を対象に、障害の正しい知識、参加型授業の実施などを学ぶインクルーシブ教育の教師トレーニングを実施する。教育省職員およびプラン職員が講師を務め、3 日間のトレーニングを 3 か所に分けて行う。

2-2. 巡回教師へのトレーニングと活動支援（1～3 年次）

バサール県の 4 人の巡回教師が各校を訪問して教師の実践指導を行うスキルを身につけるため、1 年次に巡回教師を対象にインクルーシブ教育の実践指導（手話・点字・知的障害児童への対応を含む）に関する 8 日間のトレーニングを実施する。講師は、教育省職員およびプラン職員が務める。巡回教師は教育

局に籍をおき、トレーニング後に支給されたバイクを活用して各校に移動しながら、3年間にわたって教師の実践指導を行う。2年次には、復習のためのトレーニングを実施する。

2-3. 手話と点字に関する教師トレーニング（1～2年次）

バサール県の50校の学校長が選任した各校教師2人計100人を対象に、手話と点字を学ぶ教師トレーニングを実施する。教育省職員およびプラン職員が講師を務め、4日間のトレーニングを3か所に分けて行う。2年次は同じ参加者を対象に、同じく4日間のトレーニングを3か所に分けて行う。

2-4. 障害のある子どもの教材の支給（2年次）

バサール県の50校を対象に、障害のある子どもが授業で必要とする教材を支給する。教材は、教育省および教育セクターの推奨に基づき、点字教材、そろばん、イラスト教材、知育玩具などを予定している。

3. 地域での啓発と保護者の支援

障害のある子どもの保護者が体罰による子育ての弊害を知る。また、地域住民が障害のある子どもやその保護者を支援する体制がつくられる。

3-1. 地域における啓発キャンペーン（1～3年次）

障害のある子どもへの偏見をなくし、障害のある子どもの教育の重要性に関する保護者や住民の意識を向上するため、モー県とバサール県で3年間にわたって啓発キャンペーンを実施する。1年次には障害や子どもの権利、ジェンダー平等に関するオーディオ素材を4言語（仏語・コトコリ語・バサール語・ランバ語）で制作し、ラジオを通した啓発を行う。ラジオ放送は年間10日間行うほか、年に1回は対象地域の住民や子どもたち、政府職員などの関係者による生放送プログラムの放送も行う。また、地域住民や子どもたち計300人（各村15人）を対象とする啓発イベントを毎年20村で開催し、コミュニティリーダーや宗教リーダー、市民組織代表など、地域代表20人の参加を促進する。2年次にはリーフレットやポスター、メッセージ入りTシャツを作成し、障害のある子どもに対する支援を呼びかける。ポスターは地域公共施設や学校、診療所などへの掲示を予定している。リーフレットは、地元NP0や障害支援ボランティアが障害のある子どもの保護者や住民に説明する際に使用し、配布する。啓発活動は、プラン職員が地元NP0や障害支援ボランティア（3-3）とともに行う。

3-2. 父親・母親クラブの設置と育成（1～2年次）

障害のある子どもの保護者と他の保護者の交流を促進し、支え合える体制を作るため、バサール県の50村（191村中）に父親・母親クラブを設置する。対象村は、対象校50校がある村とする。各クラブには障害のある子どもの保護者を含む父親10人・母親10人が参加し、1年次に1日間のトレーニングを実施する。その後は毎月1回の会合を通して、障害に関する正しい知識や子どもの権利、体罰によらない子育て、ジェンダー平等などについて学び、2年次にもトレーニングを行う。父親・母親クラブの運営は、プラン職員が地元NP0や障害支援ボランティア（3-3）とともに行う。

	3-3. 障害支援ボランティアのトレーニングと活動支援（1～3 年次） バサール県にて、地域やジェンダーバランスに配慮しながら、読み書きができて障害のある子ども支援への関心が高い住民 100 人を障害支援ボランティアとして選定する。1 年次に 3 日間行うトレーニングでは、教育省と保健省、障害者リハビリテーションセンター、プラン職員が講師となり、インクルーシブ教育、障害のある子どもを支えるコミュニティ支援体制、機能的リハビリテーション、ジェンダー平等などのテーマについて学ぶ。ボランティアはトレーニング後に支給された自転車を活用しながら、地元 NPO の指導のもと、障害のある子どもの発見と世帯訪問を通じた就学促進、子どもクラブ（1-2）、障害のある子どもへの補助器具支援およびそのフォローアップ（1-3）、地域の啓発キャンペーン（3-1）、父親・母親クラブ（3-2）などの活動を 3 年間にわたって支える。バサール県およびモー県では、半年ごとに障害支援ボランティアの会合を開催し、相互の活動から学び合う機会とする。 3-4. 収入向上ボランティアへのトレーニング（1 年次） バサール県にて、地域に既存の貯蓄グループ⁶の参加者のなかで、障害のある子どもの保護者を支援する意志があり、他のグループメンバーへの指導を行う能力がある住民 40 人を収入向上ボランティアとして選定する。1 年次に 3 日間行うトレーニングでは、収入向上を専門とする地元 NPO の協力を得て、ボランティアが収入創出活動について学ぶとともに、障害に関する正しい知識を学ぶ。トレーニング後は、障害のある子どもの保護者が貯蓄グループに参加し、収入を向上できるようサポートする。 4. 市民団体の育成と政府への働きかけ 障害者団体を含む市民団体の能力が強化され、インクルーシブ教育が他地域でも推進される基盤が作られる。 4-1. 年間計画ワークショップの開催（1～3 年次） 連携する地元 NPO、教育局、保健局、コミュニティ代表、プラン職員の計 40 人を対象に、年 1 回の年間計画ワークショップを 1 日開催し、活動計画づくりや役割分担を行う。また、1 年次には、地域住民や子ども、現地行政約 155 人を対象に事業内容を伝えるための地域ワークショップを 1 日開催する。新型コロナウイルス感染症の影響で集会制限がある場合は、時間を区切って入れ替え制で行うか、複数日に分けて開催する。進捗状況の確認やさらなる連携を推進するため、半年に 1 回は、ソコデ市およびカーラ市にて地元 NPO 代表、州・県レベルの教育局と保健局、中央行政の教育省、プラン職員の計 30 人が参加する関係者会議を開催する。また、1 年次は地元 NPO およびプラン職員の計 13 人を対象とするセーフガーディング研修（5 日間）、ジェンダーとインクルージョン研修（3 日間）、プロジェクト管理研修（4 日間）を自己資金で実施し、市民団体の能力強化につなげる。 4-2. 教育セクター会合および国際デーイベントの開催（1～3 年次）
--	--

⁶ 貯蓄グループとは、住民同士で預金貸付を行う相互扶助的な小グループである。メンバーは、できる範囲で小額を定期的に積み立ててグループの基金を増やす一方、商売を始めるなど資金が必要になった時に、まとまった金額を借り入れることができる。参加しやすい仕組みであるため、これを通じて住民の経済的自立が後押しされている。

インクルーシブ教育を推進するため、他の NGO・地元 NPO・教育省 20 人を招いた教育セクター会合を半年に 1 度、首都ロメで開催する。また、これらの機関と連携して、国際デーイベントをモー県およびバサール県で年に 1 度開催する。イベントでは、音響システムを搭載したトラックで各地を回り、各地の広場でインクルーシブ教育のメッセージを多くの人に拡散する。同時に、当事業の事業対象地では熱心に活動したボランティアや子どもたち 50 人を表彰する。これらの活動を通して、当事業での成果を発信し、他地域にもインクルーシブ教育を拡大する機会とする。2 年次には、3-1 啓発キャンペーンで作成するリーフレットを、本活動でも活用する。音響システムを搭載したトラックで各地を回る際にリーフレットを配布し、障害のある子どもに対する支援を呼びかける。

4-3. エンドライン調査（3 年次）

エビデンスに基づくアドボカシー、インクルーシブ教育の推進を行うため、外部専門家の協力を受けて、バサール県における事業の成果を質的・量的に測るエンドライン調査を行う。調査結果は、教育セクターワーキンググループなどを通して発表し、他の NGO や教育省に共有する。

以上すべての活動を通して、ミーティングやトレーニングの際には効果的な運営のために文具を用意し、参加者の参加を確実にするために昼食を支給する。また、マスクの使用や手洗いの徹底、ソーシャルディスタンスの確保など、新型コロナウイルスを含む感染症予防に配慮しながら行う。

・ 直接ひ益人口： 16,466 人 ※CWD=障害のある子ども

	女性	男性	合計
小学校児童（60 校）	5,431 人	5,794 人	11,225 人（CWD 776 人）
教師	47 人	426 人	473 人
保護者	2,448 人	2,320 人	4,768 人（CWD の保護者 1,552 人）
合計	7,926 人	8,540 人	

・ 間接ひ益人口： 157,432 人

	女性	男性	合計
小学校児童（2 県）	22,733 人	24,197 人	46,930 人
教師（2 県）	137 人	979 人	1,116 人
コミュニティ住民	55,406 人	53,980 人	109,386 人
合計	78,276 人	79,156 人	

（6）期待される成果と成果を測る指標

1. 小学校の環境改善

バサール県で障害のある子どもと他の子どもの交流が促進され、障害のある子どもへの偏見や差別が軽減される。また、モー県 10 校およびバサール県 50 校の学習環境が改善され、より多くの障害のある子どもが教育を受けるようになる。

- 子どもクラブへの参加を通して、他の子どもと交流する障害のある子ども：バサール県 0 人 →2 年次 100 人、3 年次 100 人
- 障害や子どもの権利に関する知識を強化した子どもクラブのメンバー：バサール県 0 人 →2 年次 490 人（700 人中 70%）、3 年次 560 人（80%）

- 障害のために差別されることが少なくなったと答える障害のある子ども：
バサール県 ※1 年次ベースライン調査後に数値確認 →3 年次 70%
- 補助器具の支給により、通学困難が解消された障害のある子ども： バサール県 0 人 →1 年次 100 人
- 適切な教室および衛生設備を使うことのできる児童：
2 県 7 校 0 人 →1 年次 2 校 796 人、2 年次 2 校 678 人、3 年次 3 校 719 人
- 小学校に通っている障害のある子ども：
2 県 776 人 →2 年次 900 人、3 年次 1,000 人
※1 年次ベースライン調査後に見直し
- 全児童の中で障害のある子ども：
バサール県 0.6% →2 年次 0.9%、3 年次 1.2%
※1 年次ベースライン調査後に見直し

<確認方法> 政府データ、ベースライン・エンドライン調査、学校長・児童インタビュー

2. 教師の能力強化

障害のある子どもを受け入れるために必要な教師の能力が向上し、障害のある子どもが質の高い授業を受けることができるようになる。

- インクルーシブ教育のトレーニングへの参加を通して、障害のある子どもの教育に関する知識やスキルを強化した教師：
バサール県 0 人 →1 年次 70 人（100 人中 70%）、2 年次 80 人（80%）
- 学年末修了試験に合格する障害のある子ども：
バサール県 ※1 年次ベースライン調査にて数値確認 →3 年次 70%

<確認方法> 研修プレテスト・ポストテスト（研修ポストテストの結果がプレテストより改善されていることを確認）、政府データ、学校調査、教師・児童インタビュー

3. 地域での啓発と保護者の支援

障害のある子どもの保護者が体罰による子育ての弊害を知る。また、地域住民が障害のある子どもやその保護者を支援する体制がつくられる。

- 体罰の悪影響を知っている障害のある子どもの保護者：
バサール県 ※1 年次ベースライン調査後に数値確認 →3 年次 70%
- 障害支援に関する知識やスキルを強化した障害支援ボランティア：
バサール県 0 人 →1 年次 80 人（100 人中 80%）
- 貯蓄グループに参加する障害のある子どもの保護者：
バサール県 ※1 年次ベースライン調査後に数値設定 →3 年次 60%

<確認方法> 研修プレテスト・ポストテスト、活動記録、子ども・保護者・ボランティアインタビュー

4. 市民団体の育成と政府への働きかけ

障害者団体を含む市民団体の能力が強化され、インクルーシブ教育が他地域でも推進される基盤が作られる。

- 障害、インクルーシブ教育、権利に基づくプログラムアプローチに関する知

	識やスキルを強化した市民団体職員： 2 県 0 人 →3 年次 50 人 ＜確認方法＞ 研修プレテスト・ポストテスト、活動記録、職員インタビュー
(7) 持続発展性	1. 住民参加による現地オーナーシップの醸成 建設対象の小学校を管轄する小学校教師と住民は、労働力の提供や進捗管理など建設準備段階から大きな役割を担う。維持管理責任の意識の定着を図るため、建設の進捗管理や施設維持管理に関するトレーニングも実施する。また、支給する教材や器具なども同様に、活動すべての段階で受益者に参加を促し、確実な管理体制を整備する。なお、当事業で建設する施設や支給する教材は、教育局が正式に所有する。予算策定を含む維持管理責任は教育局が担い、小学校教師と保護者、住民委員会がサポートする。 2. 現地教育行政や教師、地域住民の能力強化 トレーニングに参加した教師代表や現地教育行政職員は、習得したスキルや知識を対象校以外の教師に広めていく責任を担う。トレーニングの実施とともに、巡回教師が定期的な授業観察と小学校教師への直接指導を行うことで、教師のスキルや知識を確実なものにしていく。また、地域における障害支援ボランティアの育成、障害のある子どもの保護者の収入向上をサポートする収入向上ボランティアの育成を行うことで、地域住民が障害のある子どもの教育への理解を高め、将来にわたり支援を継続していくことが期待される。さらに、地元 NPO と連携しながら活動することで、住民を支援する地元 NPO の能力強化も図る。